

ICT利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）募集要領

1 提案募集の対象

ICT基盤の先進国の日本が、さまざまな分野でICT利活用を一層進めていく上で新たに生じる制度的な課題（法制度、慣習、社会規範等）を検証し、課題解決策を導き出すとともに、先進的なルール整備を早期に実現することにつながる実証実験のテーマを募集します（1件・1年当たりの事業費の上限は1億円程度と想定しています）。

なお、提案を募集するテーマは、次の4つの類型に限ります。

① ネットと現実の融合に関するルール整備

【例】異なる仮想空間の間での共通ルール整備、仮想空間における新しい問題に対するルール整備

② 通信の秘密や個人情報保護に関するルール整備

【例】視聴情報利用に関するルール整備、ネットワーク利用制限に関するルール整備

③ コンテンツ流通に関するルール整備

【例】インターネットコンテンツの流通に関するルール整備、コンテンツ規律に関するルール整備

④ 公的サービス分野におけるICT利活用のルール整備

【例】医療分野におけるICT利活用のルール整備、教育分野におけるICT利活用のルール整備

実証実験の実施主体については、実施テーマ決定後、別途一般競争入札を行います。

2 評価の視点

提出された提案については、次の4要素を基準として総合的に評価を行います。

① ICT利活用に関する障壁が存在すること

・ICT利活用を進める上で、制度・慣習・社会規範等の明確かつ具体的な障壁が存在すること

② ネット空間上で当該障壁に関する実証実験を行い、課題解決策を導出できること

・ネット空間上で当該障壁に関する実証実験を行うことが物理的に可能であり、実証実験を通じて当該障壁に関する課題解決策の方向性を導き出し、ルール整備を促進することが可能であると想定されること

③ 追跡可能なユーザによる限定的なネット空間を構築することが可能なこと

・ネット空間上に、予め一定の要件に同意し、利用状況が追跡可能なユーザによる限定的で安全なコミュニティを構築することが可能なこと

④ 国内外への成果普及が可能なこと

・実証実験を通じて得られるルール整備等の成果について、国内外への普及・展開や制度調和に資すること

評価に当たっては、必要に応じ、外部の有識者等の意見を聴くことを想定しています。

3 提案の提出方法

別添の提出フォーマットに記入し、次のいずれかにより提出して下さい。

(1) 電子メールの場合

電子メールアドレス： cyber◆soumu.go.jp

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室 あて

※スパムメール対策のため、「@」を「◆」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

(2) FAXの場合

FAX番号：03-5253-5721

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室 あて

(3) 郵送の場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室 あて

4 留意事項

提出された提案については、募集期間終了後、とりまとめて公表する場合があります。
なお、提案書の返却は行いません。

「ICT利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）」に関する提案提出フォーマット

※こちら ([MS Word形式](#)) をダウンロードして記入して下さい。

○提案者に関する情報

組織名	
代表者氏名	
代表者連絡先	住所： 担当者氏名： 電話及びFAX： 電子メール：
組織構成、役割分担等	(関係者すべての組織構成や役割分担等を記入して下さい)

○提案内容

1. 提案の名称	(提案内容を的確に示す名称を記入して下さい)
2. 種類の別	(該当する類型に○をつけて下さい) ① ネットと現実の融合に関するルール整備 ② 通信の秘密や個人情報保護に関するルール整備 ③ コンテンツ流通に関するルール整備 ④ 公的サービス分野におけるICT利活用のルール整備
3. 実証実験の対象となるICT利活用に関する障壁	(ICT利活用を進める上での、制度・慣習・社会規範等の障壁を具体的に記入して下さい)
4. 実証実験内容	(3. に関し、当該障壁に関する具体的な条件変更の内容や、実証実験を行うことにより導出される課題解決策の方向性について記入して下さい)

	(提案内容が分かる概要図を添付して下さい)
5. 実証実験の対象となるネット空間の構成	(追跡可能なユーザによる限定的なネット空間の構築方法について具体的に記入して下さい)
6. 事業規模 (平成 21 年度及び必要であれば平成 22 年度について)	(総事業費を、必要な公費負担額及び自己負担額に分けて記入して下さい) (実証実験に必要な主な機器類についても記入して下さい)
7. 実施期間	(スケジュールを具体的に記入して下さい)
8. 見込まれる国内外への成果普及	(国内外への普及・展開や制度調和への貢献の方向性について記入して下さい)
9. その他 (補足すべき点等があればご記入下さい)	

※記述された内容に関し、別途問い合わせることがあります。